

令和6年度

青梅市下水道事業会計予算書

令和6年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区	分
水洗化人口	125,334 人
年間処理水量	15,690,404 m ³
一日平均処理水量	42,987 m ³

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	887,483 千円
公共下水道ポンプ場改修事業	334,689 千円
浄化槽整備事業	98,999 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,992,511 千円
第1項 営業収益	2,029,073 千円
第2項 営業外収益	1,963,407 千円
第3項 特別利益	31 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,992,511	千円
第1項 営業費用	3,772,690	千円
第2項 営業外費用	209,711	千円
第3項 特別損失	110	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,211,116千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額112,320千円、過年度分損益勘定留保資金287,132千円、当年度分損益勘定留保資金811,664千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,352,000	千円
第1項 企業債	1,163,200	千円
第2項 補助金	160,213	千円
第3項 分担金および負担金	5,824	千円
第4項 長期貸付金償還金	1,439	千円
第5項 その他資本的収入	21,324	千円

支 出

第1款 資本的支出	2,563,116	千円
第1項 建設改良費	1,490,947	千円
第2項 固定資産購入費	23,210	千円
第3項 企業債償還金	1,045,359	千円
第4項 長期貸付金	3,600	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,098,700	証書借入 または	3.0%以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還 ただし、財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	64,500	証券発行		
合計	1,163,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 営業費用と特別損失の間の流用
- (3) 建設改良費と固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

212,253千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、297,032千円である。

令和6年2月20日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

令和6年度

青梅市下水道事業

会計予算に関する説明書

令和6年度青梅市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			3,992,511
	1 営業収益		2,029,073
		1 下水道使用料	2,013,542
		2 浄化槽使用料	7,093
		3 その他営業収益	8,438
	2 営業外収益		1,963,407
		1 補助金	1,338
		2 他会計負担金	861,427
		3 他会計補助金	297,032
		4 長期前受金戻入益	756,261

事業会計予算実施計画

および支出

入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
下水道使用料	2,013,542	1 下水道使用料 2,013,542
浄化槽使用料	7,093	1 浄化槽使用料 7,093
手数料	209	1 手数料 209 下水道工事店指定申請等手数料
負担金等	8,229	206 排水設備工事責任技術者登録申請等手数料 3 2 負担金等 8,229 流域下水道青梅ポンプ所管理経費負担金 6,278 汚水排水施設維持管理費負担金 140 汚水施設移設補償金 1,811
国庫補助金	1,338	1 防災・安全交付金 1,338
他会計負担金	861,427	1 一般会計負担金 861,427 国基準繰入金 835,100 市基準繰入金 26,327
他会計補助金	297,032	1 一般会計補助金 297,032
長期前受金戻入益	756,261	1 長期前受金戻入益 756,261

款	項	目	予 定 額
		5 雜 収 益	47,349
	3 特 別 利 益		31
		1 過年度損益修正益	31

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
不用品売却益	10	1 不用品売却益 10 有価物売払金 10
その他雑収入	47,339	2 その他雑収入 47,339 複写機等利用料 23 都道掘削復旧監督事務費 10 土地使用料 270 消費税還付金 47,036
過年度損益修正益	31	1 過年度損益修正益 31

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			3,992,511
	1 營業費用		3,772,690
		1 管路費	332,586

出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	13,507	1 人事管理経費 27,831 給 料 13,507
手 当	7,551	手 当 7,551 会計年度任用職員報酬 1,943
報 酬	1,943	法定福利費 4,717 備 消 品 費 37
法 定 福 利 費	4,717	健康診断委託料 76
備 消 品 費	305	2 汚水管路維持管理経費 272,849 備 消 品 費 268
材 料 費	37,182	材 料 費 35,893
光 熱 水 費	106	光 熱 水 費 101
修 繕 費	92,953	修 繕 費 85,306
手 数 料	69	手 数 料 69
保 險 料	323	保 險 料 286
委 託 料	137,941	施設管理委託料 5,143 管きよ調査委託料 100,726 都道掘削復旧監督委託料 97
使用料および賃借料	537	修繕改築計画策定業務委託料 16,577 下水道台帳作成委託料 9,812
補 修 費	31,661	土 地 借 上 料 537 補 修 費 14,243
負 担 金	3,791	負 担 金 3,791 水質検査負担金 3,791
		3 雨水管路維持管理経費 31,906
		材 料 費 1,289
		光 熱 水 費 5
		修 繕 費 7,647
		保 險 料 37
		施設管理委託料 504

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	458,941
		3 浄 化 槽 費	34,536

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		管きよ調査委託料 5,006
		補 修 費 17,418
給 料	6,666	1 人事管理経費 13,938
		給 料 6,666
手 当	3,283	手 当 3,283
		会計年度任用職員報酬 1,543
報 酬	1,543	法 定 福 利 費 2,383
		備 消 品 費 19
法 定 福 利 費	2,383	健康診断委託料 44
		2 ポンプ場維持管理経費 445,003
備 消 品 費	681	備 消 品 費 662
		材 料 費 996
材 料 費	996	光 熱 水 費 67,488
		燃 料 費 72
光 熱 水 費	67,488	修 繕 費 95,135
		通 信 運 搬 費 5,662
燃 料 費	72	手 数 料 3
		保 険 料 325
修 繕 費	95,135	施設管理委託料 220,878
		設備保守委託料 23,393
通 信 運 搬 費	5,662	機器保守委託料 30,389
手 数 料	3	
保 険 料	325	
委 託 料	274,704	
給 料	2,771	1 人事管理経費 4,760
		給 料 2,771
手 当	1,160	手 当 1,160
		法 定 福 利 費 806
法 定 福 利 費	806	備 消 品 費 8
		健康診断委託料 15
備 消 品 費	8	2 浄化槽維持管理経費 29,776
		修 繕 費 2,200

款	項	目	予 定 額
		4 水 洗 化 普 及 費	8,928
		5 業 務 費	156,919
		6 總 係 費	103,854

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修 繕 費	2,200	施設管理委託料 21,903 負 担 金 5,673
委 託 料	21,918	東京都浄化槽推進市町村協議会負担 金 20
負 担 金	5,673	し尿処理事業負担金 5,653
備 消 品 費	23	1 水洗化普及経費 8,928 備 消 品 費 23
印 刷 製 本 費	2	印 刷 製 本 費 2
通 信 運 搬 費	55	通 信 運 搬 費 55
手 数 料	3	手 数 料 3
委 託 料	85	機器保守委託料 85
補 助 金	8,760	補 助 金 8,760 自家用小型汚水ポンプ施設設置費 等補助金 8,400 (公共下水道分) (7,000) (浄化槽分) (1,400) 浄化槽撤去補助金 360
備 消 品 費	17	1 使用料徴収経費 156,919 備 消 品 費 17
通 信 運 搬 費	46	通 信 運 搬 費 46
委 託 料	156,856	使用料徴収委託料 156,856
給 料	29,094	1 人事管理経費 77,815 給 料 29,094
手 当	15,370	手 当 15,370
報 酬	4,373	会計年度任用職員報酬 4,373
法 定 福 利 費	11,013	法 定 福 利 費 11,013
賞与引当金繰入額	8,011	賞与引当金繰入額 8,011
法定福利費引当金繰入額	1,425	法定福利費引当金繰入額 1,425 職員退職手当基金積立分繰出金 8,140
		厚生福利費 170
		備 消 品 費 74
		健康診断委託料 145

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道運営費 負 担 金	604,819

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
職員退職手当基金 積立分繰出金	8,140	2 一般管理経費 26,039
厚生福利費	170	旅 費 88
旅 費	88	研 修 費 92
研 修 費	92	備 消 品 費 185
備 消 品 費	259	燃 料 費 292
燃 料 費	292	印 刷 製 本 費 333
印 刷 製 本 費	333	修 繕 費 58
修 繕 費	58	通 信 運 搬 費 137
通 信 運 搬 費	137	手 数 料 273
手 数 料	273	保 険 料 85
保 険 料	85	公 課 費 17
公 課 費	17	機器保守委託料 906
委 託 料	11,813	排水設備緊急対応委託料 367
負 担 金	7,536	公営企業会計運用支援業務委託料 550
補 助 金	4,016	公共下水道事業計画変更業務委託料 9,845
報 償 費	240	負 担 金 7,536
貸倒引当金繰入額	1,019	日本下水道協会負担金 427
流域下水道管理費 負 担 金	604,819	東京都多摩地区下水道事業積算施工 適正化委員会負担金 20
		多摩川上流雨水幹線建設協力金 7,089
		補 助 金 4,016
		雨水浸透施設設置費補助金 3,579
		雨水小型貯留槽設置費補助金 437
		下水道事業評価委員会委員報償金 75
		納期前納付報奨金 165
		貸倒引当金繰入額 1,019
		1 流域下水道管理費負担金 604,819

款	項	目	予 定 額
		8 減 価 償 却 費	2,034,569
		9 資 産 減 耗 費	37,538
	2 営 業 外 費 用		209,711
		1 支 払 利 息	207,832
		2 雑 支 出	1,879
	3 特 別 損 失		110
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100
		2 そ の 他 特 別 損 失	10
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
有形固定資産 減価償却費	1,830,639	1 有形固定資産減価償却費 1,830,639 建物減価償却費 70,048
無形固定資産 減価償却費	203,930	構築物減価償却費 1,531,400 機械および装置減価償却費 228,481 工具器具備品減価償却費 710 2 無形固定資産減価償却費 203,930 施設利用権減価償却費 201,213 ソフトウェア減価償却費 2,717
固定資産除却費	37,538	1 固定資産除却費 37,538
企業債利息	205,407	1 企業債利息 205,407 公共下水道事業債利子 163,414
一時借入金利息	2,425	流域下水道事業債利子 39,877 公営企業会計適用債利子 3 浄化槽事業債利子 2,113 2 一時借入金利息 2,425 一時借入金利子 2,425
その他雑支出	1,879	1 その他雑支出 1,879 使用料還付金 1,879
過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損 100
その他特別損失	10	1 その他特別損失 10
予備費	10,000	1 予備費 10,000

資 本 的 収 入

収

款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			1,352,000	
	1 企 業 債		1,163,200	
		1 建設改良企業債	1,163,200	
	2 補 助 金			160,213
		1 国庫補助金	150,076	
2 都 補 助 金		10,137		

お よ び 支 出 入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
公共下水道事業債	934,100	1 公共下水道事業債 934,100
流域下水道事業債	164,600	2 流域下水道事業債 164,600
浄化槽事業債	64,500	3 浄化槽事業債 64,500
国庫補助金	150,076	1 国庫補助金 150,076 社会資本整備総合交付金 22,000 交付対象額 44,000 交付率 1/2 防災・安全交付金 119,256 交付対象額 238,512 交付率 1/2 循環型社会形成推進交付金 8,820 交付対象額 17,640 交付率 1/2
都補助金	10,137	1 都補助金 10,137 下水道事業補助金 8,409 国費連動分 6,909 補助対象額 276,512 補助率 2.5/100 強靱化事業 1,500 補助対象額 6,000 補助率 25/100 浄化槽事業補助金 1,728 補助対象額 3,456 補助率 1/2

款	項	目	予 定 額
	3 分担金および 負債金		5,824
		1 分 担 金	2,040
		2 負 担 金	3,784
	4 長期貸付金償還金		1,439
		1 長期貸付金償還金	1,439
	5 その他資本的収入		21,324
		1 その他資本的収入	21,324

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
浄化槽事業分担金	2,040	1 浄化槽事業分担金 2,040
下水道事業 受益者負担金	3,784	1 下水道事業受益者負担金 3,784
長期貸付金償還金	1,439	1 長期貸付金償還金 1,439 水洗便所改造資金貸付金元金 1,439 (公共下水道分) (979) (浄化槽分) (460)
汚水施設移設 補償金	21,324	1 汚水施設移設補償金 21,324

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,563,116
	1 建 設 改 良 費		1,490,947
		1 管 路 建 設 改 良 費	887,483

出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	30,794	1 人事管理経費 61,432 給 料 30,794
手 当	19,750	手 当 19,750 法 定 福 利 費 10,685
法 定 福 利 費	10,685	備 消 品 費 74 健康診断委託料 129
備 消 品 費	74	2 公共下水道事業一般経費 143,165 測 量 委 託 料 1,000
委 託 料	92,659	設 計 委 託 料 16,930 基本設計委託料 23,336
工 事 請 負 費	698,710	管路布設替等工事費 100,890 補 償 費 1,009
補 償 費	34,811	3 第1期事業区域事業経費 20,724 測 量 委 託 料 100 設 計 委 託 料 1,000 都道掘削復旧監督委託料 90 管路布設工事費 19,520 補 償 費 14
		4 第2期事業区域事業経費 149,319 測 量 委 託 料 200 設 計 委 託 料 11,114 都道掘削復旧監督委託料 191 管路布設工事費 136,587 補 償 費 1,227
		5 第3期事業区域事業経費 33,086 測 量 委 託 料 1,000 設 計 委 託 料 8,114 都道掘削復旧監督委託料 106 管路布設工事費 22,646 補 償 費 1,220

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場 建設改良費	334,689
		3 浄化槽建設改良費	98,999

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 369,040 測量委託料 4,500 設計委託料 6,449 都道掘削復旧監督委託料 3,418 管路布設工事費 324,428 補償費 30,245
		7 小曾木事業区域事業経費 15,471 測量委託料 1,000 設計委託料 1,500 都道掘削復旧監督委託料 107 管路布設工事費 11,768 補償費 1,096
		8 公共下水道改築事業経費 95,246 設計委託料 12,375 管路改築工事費 82,871
給 料	7,555	1 人事管理経費 15,044 給 料 7,555
手 当	4,873	手 当 4,873 法定福利費 2,562
法定福利費	2,562	備 消 品 費 19 健康診断委託料 35
備 消 品 費	19	2 ポンプ場改修事業経費 319,645 改修事業委託料 291,067
委 託 料	319,680	基本設計委託料 28,578
給 料	6,663	1 人事管理経費 12,332 給 料 6,663
手 当	3,889	手 当 3,889 法定福利費 1,726
法定福利費	1,726	備 消 品 費 19 健康診断委託料 35
備 消 品 費	19	2 浄化槽整備事業経費 86,667 測量委託料 11,597
委 託 料	31,305	設計委託料 19,616 都道掘削復旧監督委託料 57

款	項	目	予 定 額
		4 建設総係費	3,689
		5 流域下水道 建設費負担金	126,256
		6 流域下水道 改良費負担金	39,831
	2 固定資産購入費		23,210
		1 有形固定資産 購入費	23,210
	3 企業債償還金		1,045,359
		1 建設改良企業債	1,035,571
		2 その他企業債	9,788

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	54,848	浄化槽設置工事費 54,848 補 償 費 549
補 償 費	549	
旅 費	97	1 一般経費 3,689 旅 費 97
備 消 品 費	244	備 消 品 費 244 通 信 運 搬 費 41
通 信 運 搬 費	41	陽面焼付等業務委託料 28 有料道路通行料等 21
委 託 料	28	東京都下水道局刊行物データ利用料 443
使用料および賃借料	3,279	土木CADソフト使用料 175 電子計算機器賃借料 2,640
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	126,256	1 流域下水道事業経費 126,256 多摩川上流流域下水道建設事業負担金 126,256
流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	39,831	1 流域下水道事業経費 39,831 多摩川上流流域下水道改良事業負担金 39,831
有 形 固 定 資 産 購 入 費	23,210	1 機械および装置購入費 23,210 ポンプ場設備更新 23,210
公 共 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	740,691	1 公共下水道事業債元金償還金 740,691 2 流域下水道事業債元金償還金 285,828
流 域 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	285,828	3 浄化槽事業債元金償還金 9,052
浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	9,052	
公 営 企 業 会 計 適 用 債 元 金 償 還 金	9,788	1 公営企業会計適用債元金償還金 9,788

款	項	目	予 定 額
	4 長 期 貸 付 金		3,600
		1 長 期 貸 付 金	3,600

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
長 期 貸 付 金	3,600	1 長期貸付金 3,600 水洗便所改造資金貸付金 3,600 (公共下水道分) (2,400) (浄化槽分) (1,200)

令和6年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 102,293
減価償却費	2,034,569
貸倒引当金の増減額	△ 72
賞与等引当金の増減額	1,813
長期前受金戻入額	△ 756,261
支払利息	207,832
有形固定資産除却損	37,538
未収金の増減額	25,564
未払金の増減額	△ 8,141
たな卸資産の増減額	1,491
小計	1,442,040
利息の支払額	△ 207,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,208

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,195,185
無形固定資産の取得による支出	△ 150,988
国都補助金等による収入	148,194
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	5,295
その他資本的収入による収入	19,385
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,600
長期貸付金の償還による収入	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,460

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,163,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,045,359
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 117,841
資金増加額	176,589
資金期首残高	306,192
資金期末残高	<hr/> 482,781

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	24 (7)	7,859	97,050	63,887
前 年 度		0 (0)	25 (5)	5,250	99,833	64,415
比 較		0 (0)	△ 1 (2)	2,609	△ 2,783	△ 528
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,080		14,865	180	964
	前 年 度	1,704		15,378	180	827
	比 較	△ 624		△ 513	0	137

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,436千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
168,796	35,317	8,140	212,253	
169,498	33,774	9,126	212,398	
△ 702	1,543	△ 986	△ 145	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	42,288	20
3,500	960	30	41,516	320
0	0	0	772	△ 300

給 与 費

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	24 (3)		97,050	61,909
前 年 度		0 (0)	25 (2)		99,833	63,411
比 較		0 (0)	△ 1 (1)		△ 2,783	△ 1,502
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,080		14,865	180	964
	前 年 度	1,704		15,378	180	827
	比 較	△ 624		△ 513	0	137

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,436千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
158,959	33,638	8,140	200,737	
163,244	33,149	9,126	205,519	
△ 4,285	489	△ 986	△ 4,782	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	40,310	20
3,500	960	30	40,512	320
0	0	0	△ 202	△ 300

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (4)	7,859		1,978
前 年 度		0 (0)	0 (3)	5,250		1,004
比 較		0 (0)	0 (1)	2,609		974
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
9,837	1,679		11,516	
6,254	625		6,879	
3,583	1,054		4,637	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			1,978	
			1,004	
			974	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,783	1 給与改定に伴う増減分	312
		2 昇給に伴う増加分	752
		3 その他の増減分	△ 3,847
手 当	△ 528	1 職員手当制度改正に伴う増減分	2,180
		2 その他の増減分	△ 2,708

説 明 (千円)	備 考																									
5年給与改定に伴う増減分 312	給与改定の状況 給料の改定率 0.9 % 給与改定実施時期 5年 4月 1日																									
普通昇給に伴う増加分 752	平均昇給率 1.7% 昇給期 職員数 7月 12人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 Δ 3,847	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24人</td> <td>0人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>Δ1人</td> <td>0人</td> <td>Δ1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	24人	0人	24人	前年度	25人	0人	25人	増 減	Δ 1人	0人	Δ 1人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	24人	0人	24人																							
前年度	25人	0人	25人																							
増 減	Δ 1人	0人	Δ 1人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 会計年度任用職員以外 744 会計年度任用職員 1,436	会計年度任用職員以外 改正後 年間 4. 65月 改正前 年間 4. 55月 会計年度任用職員 改正後 年間 4. 65月 (期末2. 40月 + 勤勉2. 25月) 改正前 年間 2. 40月 (期末2. 40月)																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 Δ 2,708																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 6 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	325,373
	平 均 給 与 月 額(円)	397,757
	平 均 年 齢	53歳 0月
令 和 5 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	332,016
	平 均 給 与 月 額(円)	404,362
	平 均 年 齢	52歳 1月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	200,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 6 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	1 (0)	5.0 (0.0)
	3 級	6 (0)	30.0 (0.0)
	2 級	9 (3)	45.0 (100.0)
	1 級	4 (0)	20.0 (0.0)
	計	20 (3)	100.0 (100.0)
令 和 5 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	2 (0)	8.0 (0.0)
	3 級	7 (0)	28.0 (0.0)
	2 級	11 (2)	44.0 (100.0)
	1 級	5 (0)	20.0 (0.0)
	計	25 (2)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	52.2	52.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	48.0	48.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.275 月分 (1.200)	2.275 月分 (1.200)	4.55 月分 (2.40)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.250 月分 (1.175)	2.250 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)	有

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	都補助金	企業債	損益勘定留保資金
公共下水道御岳山事業区域連絡管整備その2工事	千円 799,327	令和5年度	千円 229,921	令和6年度から令和7年度まで	千円 569,406	千円 23,000	千円 1,150	千円 544,000	千円 1,256
青梅市公共下水道柚木第二汚水中継ポンプ場工事に関する業務委託	435,572	令和5年度	191,940	令和6年度	243,632	46,740	2,337	192,100	2,455

令和5年度青梅市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,778,240		
(2) 浄化槽使用料	6,614		
(3) その他営業収益	<u>7,889</u>	1,792,743	
2 営業費用			
(1) 管路費	255,103		
(2) ポンプ場費	403,580		
(3) 浄化槽費	32,554		
(4) 水洗化普及費	8,987		
(5) 業務費	134,598		
(6) 総係費	105,573		
(7) 流域下水道運営費負担金	537,072		
(8) 減価償却費	2,013,254		
(9) 資産減耗費	<u>7,439</u>	<u>3,498,160</u>	
営業損失			1,705,417
3 営業外収益			
(1) 補助金	1,000		
(2) 他会計負担金	843,429		
(3) 他会計補助金	323,502		
(4) 長期前受金戻入益	738,827		
(5) 雑収益	<u>253</u>	1,907,011	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	206,884		
(2) 雑支出	<u>8,774</u>	<u>215,658</u>	<u>1,691,353</u>
経常損失			14,064

	千円	千円	千円
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	<u>31</u>	31	
6 特 別 損 失			
(1)その他特別損失	<u>61,220</u>	<u>61,220</u>	<u>△ 61,189</u>
当 年 度 純 損 失			75,253
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>75,253</u>

令和5年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,861,339			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,191</u>	1,581,148		
ウ 構 築 物	38,025,400			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,091,561</u>	31,933,839		
エ 機 械 お よ び 装 置	3,843,777			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 845,634</u>	2,998,143		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,119</u>	170		
カ 工 具 器 具 備 品	4,574			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988</u>	3,586		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>915,919</u>		
有形固定資産合計			39,141,244	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,412,761		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,356</u>		
無形固定資産合計			4,424,585	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>2,800</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,800</u>	
固 定 資 産 合 計				43,568,629

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			306,192	
(2) 未 収 金		268,637		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,091</u>	267,546	
(3) 貯 蔵 品			1,491	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>851</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>576,080</u>
資 産 合 計				<u>44,144,709</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,824,835		
イ その他企業債		<u>39,212</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,864,047</u>	
固 定 負 債 合 計				13,864,047
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,068,357		
イ その他企業債		<u>9,787</u>		
企 業 債 合 計			1,078,144	
(2) 未 払 金			446,854	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>13,187</u>		
引 当 金 合 計			13,187	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,539,035

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			17,868,323	
収益化累計額			<u>△ 2,935,985</u>	
繰延収益合計				<u>14,932,338</u>
負債合計				30,335,420
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,604	
資本金合計				13,116,569
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		0		
イ 当年度未処理 欠損		<u>75,253</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 75,253</u>	
剰余金合計				<u>692,720</u>
資本合計				<u>13,809,289</u>
負債資本合計				<u>44,144,709</u>

令和6年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,953,734			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 350,239</u>	1,603,495		
ウ 構 築 物	38,480,320			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,613,128</u>	30,867,192		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,373,371			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,074,114</u>	3,299,257		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,119</u>	170		
カ 工 具 器 具 備 品	4,574			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,698</u>	2,876		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,031,094</u>		
有形固定資産合計			38,512,523	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,362,536		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,639</u>		
無形固定資産合計			4,371,643	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>5,125</u>		
投資その他の資産合計			<u>5,125</u>	
固 定 資 産 合 計				42,889,291

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			482,781	
(2) 未 収 金		240,526		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,019</u>	239,507	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>687</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>722,975</u>
資 産 合 計				<u>43,612,266</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,968,594</u>		
イ その他企業債		<u>29,424</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,998,018</u>	
固 定 負 債 合 計				13,998,018
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,052,227</u>		
イ その他企業債		<u>9,787</u>		
企 業 債 合 計			1,062,014	
(2) 未 払 金			482,983	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>15,000</u>		
引 当 金 合 計			15,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,560,847

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			18,023,821	
収益化累計額			<u>△ 3,677,416</u>	
繰延収益合計				<u>14,346,405</u>
負債合計				29,905,270
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,604	
資本金合計				<u>13,116,569</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		75,253		
イ 当年度未処理 欠損金		<u>102,293</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 177,546</u>	
剰余金合計				<u>590,427</u>
資本合計				<u>13,706,996</u>
負債資本合計				<u>43,612,266</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 建物	15年～50年
(2) 構築物	15年～50年
(3) 機械および装置	10年～28年
(4) 車両運搬具	4年～5年
(5) 工具器具備品	5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 施設利用権	45年
(2) ソフトウェア	5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上している企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,167,171千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,838,348	6,448	1,844,796
営業費用	3,581,946	63,673	3,645,619
営業外収益	1,854,921	61,432	1,916,353
営業外費用	214,507	3,237	217,744
営業損失	1,743,598	57,225	1,800,823
経常利益	△103,184	970	△102,214
セグメント資産	42,979,954	632,312	43,612,266
セグメント負債	29,314,361	590,909	29,905,270
その他の項目			
他会計負担金	835,831	25,596	861,427
他会計補助金	285,144	11,888	297,032
減価償却費	2,004,894	29,675	2,034,569
支払利息	205,719	2,113	207,832
特別利益	31	0	31
特別損失	110	0	110
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,299,326	91,117	1,390,443

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和6年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から13,187千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

令和 6 年度 青梅市下水道事業会計予算書

令和 6 年 2 月発行

編集 青梅市環境部下水道課

発行 青梅市（青梅市下水道事業）
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1
電話番号 0428-22-1111（代表）

再生紙を使用しています